

中国・四国インデックス ファンド

(愛称:未来への架け橋)

償還運用報告書(全体版)

第10期 (償還日2016年5月25日)

作成対象期間 (2015年5月26日～2016年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2006年5月30日から2016年5月25日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの中国・四国インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、中国地方・四国地方(岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式比率 株組入比率	株式比率 株先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	中国・四国 インデックス	騰落率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円	
6期(2012年5月25日)	5,436	45	△ 2.1	66.38	△ 3.6	97.3	—	1,432	
7期(2013年5月27日)	8,626	80	60.2	106.62	60.6	97.6	—	1,825	
8期(2014年5月26日)	8,932	50	4.1	110.22	3.4	98.0	—	1,631	
9期(2015年5月25日)	12,199	120	37.9	152.19	38.1	97.9	—	1,778	
(償還時)	(償還価額)								
10期(2016年5月25日)	9,485.72	—	△22.2	116.30	△23.6	—	—	707	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式比率 株組入比率	株式比率 株先物比率
		騰落率	騰落率	中国・四国 インデックス	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%	%
2015年5月25日	12,199	—	152.19	—	97.9	—	—
5月末	12,258	0.5	152.96	0.5	97.3	—	—
6月末	12,256	0.5	153.05	0.6	97.9	—	—
7月末	12,766	4.6	159.50	4.8	97.2	—	—
8月末	11,517	△ 5.6	143.55	△ 5.7	97.8	—	—
9月末	10,893	△10.7	134.97	△11.3	97.3	—	—
10月末	11,473	△ 6.0	142.36	△ 6.5	97.4	—	—
11月末	11,741	△ 3.8	145.76	△ 4.2	97.2	—	—
12月末	11,318	△ 7.2	140.39	△ 7.8	97.8	—	—
2016年1月末	10,473	△14.1	129.76	△14.7	97.8	—	—
2月末	9,337	△23.5	115.28	△24.3	97.3	—	—
3月末	9,886	△19.0	121.47	△20.2	96.9	—	—
4月末	9,491	△22.2	116.49	△23.5	97.7	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2016年5月25日	9,485.72	△22.2	116.30	△23.6	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※「中国・四国インデックス」は、中国地方・四国地方（岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 12,199円

期末(償還日)：9,485円72銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △22.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年5月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、中国・四国インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2015年5月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,199円から期末9,485.72円に2,713.28円の値下がりになりました。

中国や新興国への景気減速懸念および原油価格下落などを背景とした世界的な株安や、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

○投資環境

期首から2015年8月中旬までは、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、株式市場は一進一退の展開となりました。

8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり、株式市場は下落しましたが、その後中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れや国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

12月以降は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、中国経済への懸念が再び高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどをを受けて、株式市場は下落しました。

2016年1月下旬には、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から反発に転じましたが、2月上旬には、米国経済の先行き懸念の高まりや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから、株式市場は再び下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

中国・四国インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、中国・四国インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-22.2%となり、ベンチマークである中国・四国インデックスの-23.6%を1.4ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2015年9月と2016年3月に大きく作用）

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

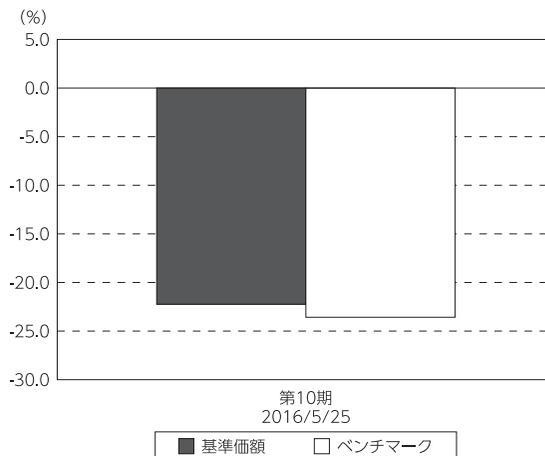
(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、中国・四国インデックスです。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,485.72円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり550円となりました。

第1期（2006年5月30日～2007年5月25日）

原油価格の高騰などを背景とした世界的な金融引き締めでリスクマネーの収縮の動きが広がったことから世界同時株安が進行しました。その後、原油価格の下落や米国の好調な企業業績を受けて、株式市場は上昇しました。しかし、中国株式相場の急落に端を発してリスク資産を圧縮する動きが広まり世界連鎖株安となったことや、一時円高が急速に進行したことなどから、株式市場は下落しました。

第2期（2007年5月26日～2008年5月26日）

米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから海外の株式相場が大幅に下落したことや、急速に円高が進行したことを受けて株式市場は下落しました。その後、日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し、世界的に株式相場が下落したことを背景に、さらに急激な円高となったことなどから景気や企業業績に対する懸念が強まった結果、株式市場は一層下落しました。

第3期（2008年5月27日～2009年5月25日）

原油高などによる世界的なインフレ懸念や内外景気の減速懸念が強まったこと、米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まったこと、投資家の資金引き上げにより急激な円高が進んだことなどを受け株式市場は下落しました。その後、欧米の主要中央銀行が利下げに踏み切り米国株式市場が上昇したことや、日銀による利下げの観測が広がり金融政策の効果への期待が高まったこと、各国の景気対策や米大手銀行への大規模な救済策の発表により金融危機への不安が幾分和らいだことなどを受けて、株式市場は上昇しました。

第4期（2009年5月26日～2010年5月25日）

市場の予想を上回る主要企業の決算結果を受け、景気回復への期待感が再び強まったことや、政府が追加経済対策の大枠を固め日銀が新たな資金供給策を導入し投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。その後、中国の金融引き締め観測や欧州の財政不安を背景にリスク資産からの回避志向が強まったことなどから、株式市場は下落しました。

第5期（2010年5月26日～2011年5月25日）

米国で発表された経済指標が市場予想を下回り、円高傾向が継続し輸出関連企業を中心に業績悪化懸念が高まったことやユーロ圏周辺国の財政不安を背景に景気減速懸念が高まったことなどにより、株式市場は下落しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加金融緩和策が好感されたことや、予想を上回る米国経済指標発表による米国景気回復期待から輸出関連企業の良い業績が見込まれたことなどから、株式市場は上昇しました。しかし、中東・北アフリカ情勢の緊迫化や東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故などを背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強めたことなどから、株式市場は下落に転じました。

第6期（2011年5月26日～2012年5月25日）

ギリシャ議会での財政緊縮策の可決を受け、欧州債務問題への過度な警戒感が後退し投資家心理が好転したものの、タイの洪水被害や円高の継続による輸出関連企業の業績悪化懸念が強まり、株式市場は一進一退の展開となりました。その後、日米欧の6中央銀行が市場へのドル資金供給を拡充するための協調対応策で合意したことに伴い欧州債務問題に対する警戒感が後退したことや、世界的に良好な経済指標の発表が相次いだこと、日銀による追加金融緩和の決定を受けて円安が進行し輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。その後、米国の経済指標が雇用回復ペースの鈍化を示したこと、中国経済成長の減速への懸念や欧州債務問題の再燃などを背景に、株式市場は下落に転じました。

第7期（2012年5月26日～2013年5月27日）

ギリシャ再選挙での財政緊縮派の勝利、ユーロ圏・欧州連合（EU）首脳会議での銀行監督を一元化する方針や経営不振の銀行に対して資本を直接注入する枠組みなどでの合意を受けて、欧州危機への警戒感が後退し、株式市場は上昇しました。その後、自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策や円安進行から業績回復期待が高まったことに加え、日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前予想を上回る規模だったことや為替が1ドル＝100円を超える円安に進んだことなどを背景に、株式市場は上昇しました。

第8期（2013年5月28日～2014年5月26日）

中国の一部の銀行における資金繰り懸念に対する過度な警戒ムードが和らいだこと、米国によるシリアへの軍事介入が回避されたこと、2020年夏季五輪東京開催決定による経済効果への期待が高まったこと、米国の経済指標が概ね堅調だったこと、為替が円安に推移したことで国内輸出関連企業を中心に業績上振れ期待が高まったことなどを背景に株式市場は上昇しました。その後、アルゼンチンペソ為替相場の急落を契機に新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったことや、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され追加緩和期待が後退したことなどを背景に、株式市場は下落しました。

第9期（2014年5月27日～2015年5月25日）

期首から2014年9月末にかけては、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから、株式市場は上昇しました。10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから、株式市場は再び上昇しました。2015年に入っても、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和導入や米国の早期利上げ観測の後退、国内景気の回復や企業業績の拡大期待から、株式市場は引き続き上昇しました。

第10期（2015年5月26日～2016年5月25日）

期首から2015年8月中旬までは、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、株式市場は一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり、株式市場は下落しましたが、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れや国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。12月以降は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、中国経済への懸念が再び高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどをを受けて、株式市場は下落しました。2016年1月下旬には、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から反発に転じましたが、2月上旬には、米国経済の先行き懸念の高まりや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから、株式市場は再び下落しました。

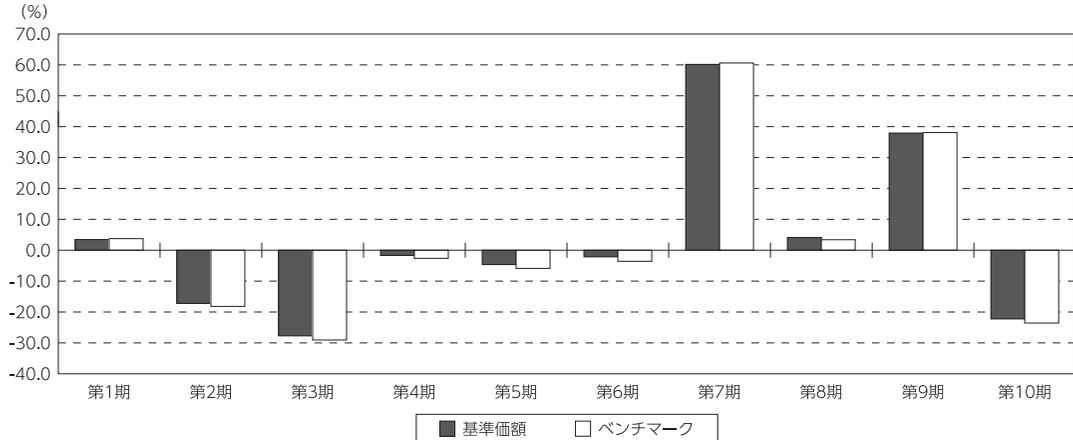
○ベンチマーク（中国・四国インデックス）との対比

設定来では、ベンチマークが-6.9%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+1.5%となりました。

各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額とベンチマークの騰落率の対比＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、中国・四国インデックスです。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月26日～2016年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 0.972	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(57)	(0.513)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.976	
期中の平均基準価額は、11,117円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月26日～2016年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	26	39,935	1,002	1,476,271
		(△13)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年5月26日～2016年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,516,206千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,268,811千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月26日～2016年5月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
預金	百万円 691	百万円 691	% 100.0	百万円 691	百万円 691	% 100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.1067	百万円 8	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月25日現在)

2016年5月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
水産・農林業			東レ		2
ベルグアース	0.1		バルブ・紙		
建設業			王子ホールディングス		4
ウエストホールディングス	2.1		日本製紙		0.5
コムシスホールディングス	0.6		ニッポン高度紙工業		0.9
ピーアールホールディングス	0.7		阿波製紙		0.8
大本組	1		化学		
大成建設	4		クラレ		2.2
大林組	3		旭化成		3
清水建設	3		昭和電工		2
長谷工コーポレーション	1.1		住友化学		9
鹿島建設	4		日産化学工業		0.5
大東建託	0.3		東ソー		1
住友林業	0.7		トクヤマ		14
大和ハウス工業	2.5		エア・ウォーター		1
積水ハウス	2.6		大陽日酸		1.6
四電工	2		チタン工業		2
中電工	2.6		四国化成工業		2
食料品			戸田工業		5
日清製粉グループ本社	0.7		日本触媒		1
山崎製パン	1		カネカ		1
寿スビリッツ	0.8		三菱瓦斯化学		1
カルビー	0.3		三井化学		3
ヤクルト本社	0.4		三菱ケミカルホールディングス		4.7
明治ホールディングス	0.2		ダイセル		0.9
林兼産業	7		積水化学工業		2
アサヒグループホールディングス	1.2		宇部興産		66
キリンホールディングス	1.7		大倉工業		2
サントリー食品インターナショナル	0.7		ダイキアクシス		0.5
味の素	1		ダイキョーニシカワ		1.4
キュービー	0.3		日本化薬		1
アヲハタ	0.3		花王		1.1
東洋水産	0.1		日本ペイントホールディングス		1.9
日清食品ホールディングス	0.5		小林製薬		0.1
繊維製品			日東電工		0.6
帝人	7		エフビコ		3.5

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
ユニ・チャーム		2
医薬品		
協和発酵キリン		2
武田薬品工業		3.1
大日本住友製薬		2
塩野義製薬		1.2
大塚ホールディングス		1.9
大正製薬ホールディングス		0.1
メドレックス		0.5
石油・石炭製品		
昭和シェル石油		1.2
出光興産		0.6
JXホールディングス		4.3
ゴム製品		
横浜ゴム		1
ブリヂストン		1
西川ゴム工業		0.8
ガラス・土石製品		
太平洋セメント		3
日本碍子		1
鉄鋼		
新日鐵住金		30
神戸製鋼所		18
ジェイ エフ イー ホールディングス		1.2
日立金属		2
非鉄金属		
三井金属鉱業		3
三菱マテリアル		2
住友金属鉱山		1
住友電気工業		0.7
リョービ		13
金属製品		
東洋製鐵グループホールディングス		0.7
LIXILグループ		0.5
長府製作所		1.4
中国工業		0.3
機械		
三浦工業		9.9

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
滝澤鉄工所		5
ディスコ		0.2
横田製作所		0.1
タツモ		0.3
ナブテスコ		0.5
技研製作所		0.9
住友重機械工業		3
北川鉄工所		8
ローツェ		1.4
北川精機		0.5
石井表記		0.6
ダイキン工業		0.4
栗田工業		0.3
タダノ		10
兼松エンジニアリング		0.4
ホンザキ電機		0.7
NTN		2
ジェイテクト		1.1
THK		0.2
三菱重工業		13
IHI		2
電気機器		
ミネベア		1
日立製作所		19
東芝		7
三菱電機		6
日本電産		0.7
オムロン		0.3
アドテック プラズマ テクノロジー		0.7
富士通		6
ジャパソディディスプレイ		2.4
パナソニック		6.4
シャープ		8
アオイ電子		0.5
トミタ電機		1
スタンレー電気		0.3
日本セラミック		2.1
ファナック		0.4

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
ローム		0.2	空運業		
村田製作所		0.6	日本航空		1.4
リコー		1.1	ANAホールディングス		13
輸送用機器			倉庫・運輸関連業		
デンソー		1.1	三菱倉庫		1
三井造船		3	上組		1
川崎重工業		4	情報・通信業		
内海造船		1	データホライゾン		0.3
日野自動車		0.8	ファインデックス		2
三菱自動車工業		2.8	野村総合研究所		0.8
NOK		0.5	オービック		0.4
マツダ		24.8	ジャストシステム		2.5
シマノ		0.6	ヤフー		21.5
精密機器			トレンドマイクロ		0.5
島津製作所		1	日本オラクル		0.2
JMS		2	大塚商会		0.4
その他製品			日本電信電話		4.3
ニホンフラッシュ		1	KDDI		10.2
オービス		0.1	NTTドコモ		7.7
萩原工業		0.6	東宝		0.7
ウッドワン		2	エヌ・ティ・ティ・データ		1.1
凸版印刷		3	ソフトバンクグループ		4.5
大日本印刷		3	卸売業		
アシックス		0.8	カワニシホールディングス		0.2
研創		0.3	双日		4.7
電気・ガス業			アルフレッサホールディングス		0.9
中国電力		29.2	メディカルホールディングス		0.9
四国電力		17.6	伊藤忠商事		6.3
電源開発		0.7	丸紅		6.6
陸運業			豊田通商		1.3
西日本旅客鉄道		1.1	三井物産		6.8
日本通運		4	日立ハイテクノロジーズ		0.4
ヤマトホールディングス		1.6	住友商事		4.7
福山通運		11	三菱商事		6.1
海運業			コンセック		1
日本郵船		6	ヨンキョウ		0.9
商船三井		5	小売業		
川崎汽船		4	ローソン		0.4

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
エービーシー・マート		0.3
日本マクドナルドホールディングス		0.3
大黒天物産		0.6
J. フロント リテイリング		1.1
三越伊勢丹ホールディングス		1.1
ありがとうサービス		0.1
セブン&アイ・ホールディングス		3.3
ツルハホールディングス		0.2
サンマルクホールディングス		1.8
はるやま商事		0.6
良品計画		0.1
ドンキホーテホールディングス		0.2
ポプラ		0.4
ティーツー		4.1
ファミリーマート		0.4
青山商事		4.8
しまむら		0.1
高島屋		2
エイチ・ツー・オー リテイリング		0.2
イオン		3.3
イズミ		6.2
フジ		1.4
マックスバリュ西日本		1
ヤマダ電機		3.6
ニトリホールディングス		0.4
ファーストリテイリング		6.7
サンドラッグ		0.3
銀行業		
島根銀行		0.4
広島銀行		49
山陰合同銀行		13
中国銀行		15.8
鳥取銀行		4
伊予銀行		12.8
百十四銀行		12
四国銀行		9
阿波銀行		9
セブン銀行		4.5

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
高知銀行		4
山口フィナンシャルグループ		21
愛媛銀行		7
トマト銀行		5
トモニホールディングス		6
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス		0.8
大和証券グループ本社		7
野村ホールディングス		14.4
保険業		
損保ジャパン日本興亜ホールディングス		1.6
MS&ADインシュアランスグループホール		2.4
ソニーフィナンシャルホールディングス		1.6
第一生命保険		4.5
東京海上ホールディングス		2.9
T&Dホールディングス		2.6
その他金融業		
クレディセゾン		0.7
イオンフィナンシャルサービス		0.8
オリックス		5
三菱UFJリース		3.4
不動産業		
ヒューリック		2.5
野村不動産ホールディングス		0.7
エストラスト		0.5
東急不動産ホールディングス		2.4
飯田グループホールディングス		1.1
東武住販		0.1
パーク24		0.5
三井不動産		4
三菱地所		5
東京建物		2
住友不動産		2
レオパレス21		1
原弘産		5.6
イオンモール		0.7
穴吹興産		5
日本空港ビルデング		0.3

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
サービス業		
ミクシィ		0.3
E・Jホールディングス		0.3
カカココム		0.8
メッセージ		1.6
エムスリー		1.2
ディー・エヌ・エー		0.6
博報堂DYホールディングス		1.5
アスカネット		1.4
電通		1.1
みらかホールディングス		0.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
リゾートトラスト		0.4
ユー・エス・エス		1.2
サイバーエージェント		0.2
楽天		5
ウエスコホールディングス		1.4
セコム		0.9
ベネッセホールディングス		6.4
合計	株数	990
	銘柄数	286

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2016年5月25日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 712,780	% 100.0
投資信託財産総額	712,780	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年5月25日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	712,780,577
コール・ローン等	712,780,577
(B) 負債	5,157,812
未払信託報酬	5,139,648
未払利息	1,091
その他未払費用	17,073
(C) 純資産総額(A-B)	707,622,765
元本	745,987,529
償還差損金	△ 38,364,764
(D) 受益権総口数	745,987,529口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,485円72銭

(注) 期首元本額は1,457,827,101円、期中追加設定元本額は11,156,270円、期中一部解約元本額は722,995,842円、1口当たり純資産額は0.948572円です。

○損益の状況 (2015年5月26日～2016年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,931,850
受取配当金	17,887,268
受取利息	13,515
その他収益金	35,634
支払利息	△ 4,567
(B) 有価証券売買損益	△209,443,870
売買益	130,561,719
売買損	△340,005,589
(C) 信託報酬等	△ 12,409,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	△203,921,590
(E) 前期繰越損益金	205,516,781
(F) 追加信託差損益金	△ 39,959,955
(配当等相当額)	(5,468,900)
(売買損益相当額)	(△ 45,428,855)
償還差損金(D+E+F)	△ 38,364,764

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年5月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年5月25日		資産総額	712,780,577円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,157,812円
受益権口数	25,238,291,549口	745,987,529口	△24,492,304,020口	純資産総額	707,622,765円
元本額	25,238,291,549円	745,987,529円	△24,492,304,020円	受益権口数	745,987,529口
				1万円当たり償還金	9,485円72銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	13,383,831,214円	13,722,595,580円	10,253円	90円	0.90%
第2期	6,821,903,378	5,767,317,198	8,454	35	0.35
第3期	6,358,438,790	3,853,408,502	6,060	50	0.50
第4期	4,009,188,719	2,376,293,726	5,927	30	0.30
第5期	2,972,259,636	1,664,825,793	5,601	50	0.50
第6期	2,635,101,623	1,432,311,209	5,436	45	0.45
第7期	2,116,438,894	1,825,649,811	8,626	80	0.80
第8期	1,826,389,494	1,631,379,087	8,932	50	0.50
第9期	1,457,827,101	1,778,416,416	12,199	120	1.20

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,485円72銭
----------------	-----------

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>